



2023年6月28日

各位

会社名 株式会社プロディライト  
代表者名 代表取締役社長 小南 秀光  
(コード番号：5580 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 金 森 一 樹  
(TEL. 06-6233-4555)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年8月期(2022年9月1日～2023年8月31日)における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2023年8月期 (予想)			2023年8月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,008	100.0	13.0	958	100.0	1,777	100.0
営 業 利 益		156	7.8	41.4	62	6.5	110	6.2
経 常 利 益		152	7.6	33.2	59	6.2	114	6.5
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		101	5.0	23.4	38	4.0	81	4.6
1株当たり当期(四半期)純利益		70円22銭			26円98銭		57円98銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年8月期(実績)及び2023年8月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大71,200株)は考慮しておりません。

3. 2022年9月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。上表では、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社は「これからもつながるを、もっと。」をミッションとしております。固定電話・モバイル端末の枠を超え、「電話のDX」を担う次世代電話システムのリーディング・カンパニーを目指し、IP電話用の自社開発クラウドPBX「INNOVERA」を中心に、音声コミュニケーションのDXに向けたワンストップ・ソリューションの提供を行っております。

昨秋からの円安や資源価格等の高騰に伴い、サービス分野でも価格の上昇が拡大していますが、新型コロナウイルス感染症に伴い縮小していたインバウンド需要や旅行、外食など個人消費が回復しつつあり、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに持ち直すと見込まれています。このような事業環境の中、当社は販売代理店と連携した、従来からの営業のサポート体制を強化すべく、2022年9月に「パートナープログラム制度」を導入致しました。音声メッセージをテキスト化する「Speech Posting」や「INNOVERA Text」に続き、2023年2月には「INNOVERA PBX2.0」のAIオプションサービス第三弾として、音声通話から話者の感情を分析する「INNOVERA Emotion」の販売を開始しました。今後もAPI技術を用いて他社のクラウドサービスとの連携を進めるなど、AIオプション以外でも「INNOVERA」の付加価値を高めることにより、クラウドPBX市場における成長力の強化を目指します。

当社では、2023年8月期の売上高は2,008百万円（前期比13.0%増）、営業利益156百万円（前期比41.4%増）、経常利益152百万円（前期比33.2%増）、当期純利益101百万円（前期比23.4%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

当社は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「音声ソリューション事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント別の記載は省略しております。当社では売上高を、主にPBXをクラウドで提供する「システムサービス」、公衆回線網から各端末までIP回線を使用して音声通信を提供する「回線サービス」、IP電話等の端末機器を販売する「端末販売」、及び大手小売電気事業者からの業務受託等の「その他」に区分しているため、利益計画も当該4サービス区分にて策定しております。

#### (1) 売上高

下表はサービス区分別の直近実績と、今期の計画（予想）であります。2023年8月期の業績予想は、2022年12月までの実績値に、2023年1月以降の予測値を加味した修正予算を記載しております。

（単位：百万円・％）

サービス区分	決算期	2023年8月期 (予想)			2023年8月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
システムサービス		657	32.7	14.6	305	31.8	573	32.2
回線サービス		1,072	53.4	13.5	516	53.9	945	53.2
端末販売		249	12.4	7.0	117	12.2	233	13.1
その他		30	1.5	15.6	20	2.1	26	1.5
合計		2,008	100.0	13.0	958	100.0	1,777	100.0

### ① システムサービス

システムサービスは、当社の主力サービスである「INNOVERA PBX」と「その他」に区分して、計画を策定しております。

「INNOVERA PBX」は、導入時の初期費用とリカーリング（継続）収益である月額利用料に分けて、初期費用と月額利用料の合計で前期比約3割の増加を計画しております。初期費用に関しては、想定される追加アカウント数（クラウドPBXの利用者数）に平均単価を乗じて金額を算出し、月額利用料は総アカウント数に平均利用料の単価を乗じて算出し、当事業年度末の総アカウント数は前期比約3割の増加を見込んでおります。総アカウント数は前月の総アカウント数に、新規獲得を見込むアカウント数と既存ユーザーからの追加アカウント数を加算し、概ね前期実績0.64%並みのチャーン・レート（月平均解約率）を前提に算出しております。アカウント数は、当社が直接顧客に販売する直販分と、販売代理店経由で販売する代理店販売分を分けて算出しております。主にコールセンターで利用される「INNOVERA Outbound」は、「INNOVERA PBX」売上の内数ではあるものの、別管理としております。

INNOVERA以外のクラウドPBXの保守料など、その他のシステム売上に関しては、2021年9月から2022年6月の実績を参考に算出しております。

### ② 回線サービス

回線サービスについては、当社の主力サービスである「IP-Line」とその他の回線に区分して、計画を策定しております。

「IP-Line」はコールセンター向けとビジネス向けに分け、それぞれのチャネル数（1つの電話番号で同時に発着信できる数）に1日当たりの想定通話料単価を乗じて算出しております。チャネル数は、前月末のチャネル数に「INNOVERA PBX」と「INNOVERA Outbound」の別に想定される追加チャネル数を加算し、概ね前期実績0.85%並みのチャーン・レートを前提に解約チャネル数を減少して算出しております。その他の回線については、過去の実績を参考に算出しております。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期 第2四半期
「INNOVERA PBX」総アカウント数（アカウント）	20,474	26,829	30,497
月平均解約率（アカウント）（%）	1.17	0.64	0.69
「IP-Line」総チャネル数（チャネル）	44,780	53,448	58,516
月平均解約率（チャネル）（%）	1.48	0.85	0.90
リカーリング売上高比率（%）	74.6	79.5	80.8

### ③ 端末販売

当社では、中国Yealink社製Microsoft Teams対応のデスクトップIP電話端末（以下「MS」）、据え置き型のデスクトップIP電話端末（以下「SIP」）、ハンディフオンタイプのIP電話端末（以下「DECT」）に加え、Web会議も出来る大型の電子黒板（以下「MAXHUB」）や、ヘッドセット等のアクセサリ類を含む「その他」に区分して管理しております。

MS、SIP、DECT、MAXHUBは、予定販売台数に想定販売単価を乗じて売上計画を策定しており、端末販売のその他については過去の実績をもとに策定しております。

### ④ その他

その他に関しては、過去の実績をもとに算出しております。以上の結果、2023年8月期の売上高は2,008百万円（前期比13.0%増）を想定しております。2023年2月までの第2四半期累計期間における売上高実績は958百万円（通期計画比47.7%）でしたが、2023年3月以降の販売も堅調に推移している点なども踏まえ、2023年8月通期の売上計画については達成可能と考えております。

## (2) 売上原価、売上総利益

### ① システムサービス

システムサービスの売上原価は、主にシステム運用にかかる人件費、経費及び販売代理店に支払うインセンティブであります。

システム運用にかかる人件費は、新規採用に加え既存社員の昇給等を加味して算出しています。

経費については、自社利用ソフトウェアの減価償却費に加え、主にサーバやプロバイダ、ネットワークの利用料等であり、今後の利用予定を勘案して算出しております。

代理店に対するインセンティブの金額は、対象となる売上高予算に過去の実績率を乗じて算出しております。

#### ② 回線サービス

回線サービスの売上原価は、主にアルテリア・ネットワーク社等に対する回線利用料であり、「IP-Line」、「その他」の別に、それぞれの想定原価率を売上高予算に乗じて算出しております。

#### ③ 端末販売

端末販売の売上原価は各端末の仕入や在庫管理に伴う諸費用であり、MS、SIP、DECT、MAXHUB については、計画販売台数に為替変動も考慮した仕入価格を乗じて算出しております。その他は主に過去の実績率を参考に、売上高予算に乗じて算出しております。

#### ④ その他

業務受託などに関しては、手数料売上のため売上原価はありません。

以上の結果、システムサービスは人件費や代理店へのインセンティブの支払い増加、回線サービスはチャンネル数の増加、端末販売は販売数量の増加に伴い、売上原価は 1,013 百万円（前期比 10.1%増）、売上総利益として 995 百万円（前期比 16.1%増）を想定しています。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、地代家賃、その他経費によって構成されています。

人件費については人員計画（2023 年 8 月期期末予定人数 104 人（前期比 7 人増））に基づき、営業力や管理体制、開発や運用部門の強化に向けた採用、及び既存社員の昇給や研修等に伴う人件費の増加を前提に、576 百万円（前期比 14.1%増）を見込んでおります。

展示会への出展費用や Web 広告、毎年末に本社で開催している代理店向け「INNOVERA Fes」等により、広告宣伝費は 26 百万円（前期比 59.1%増）を見込んでおります。

地代家賃については、手狭になった名古屋支店の移転に伴う新事務所の家賃等を加味し、65 百万円（前期比 4.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 8 月期の販売費及び一般管理費は 838 百万円（前期比 12.4%増）、営業利益は 156 百万円（前期比 41.4%増）を想定しております。

### (4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益、営業外費用は、原則として当期において発生が見込まれる金額を計上しています。営業外収益は、役員保険を中途解約することによる受取保険金収入 11 百万円を計画しており、営業外費用では株式上場に伴う費用 11 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 8 月期の経常利益は 152 百万円（前期比 33.2%増）を想定しています。

### (5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益は計画しておりませんが、特別損失としてはデータセンターのサーバの老朽化に伴うクラウドサーバへの移行のため、約 50 万円の除却損を見込んでおります。

法人税額等については、税引前当期純利益に法定実効税率を乗じ、住民税の均等割り等を加味して算出しています。

以上の結果、2023 年 8 月期の当期純利益は 101 百万円（前期比 23.4%増）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



## 2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月28日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東  
コード番号 5580 URL <https://prodelight.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金森 一樹 TEL 06 (6233) 4555  
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第2四半期の業績 (2022年9月1日～2023年2月28日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	958	-	62	-	59	-	38	-
2022年8月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	26.98	-
2022年8月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年8月期第2四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	879	307	34.9
2022年8月期	864	269	31.1

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 307百万円 2022年8月期 269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	-
2023年8月期	-	0.00	-	-	-
2023年8月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,008	13.0	156	41.4	152	33.2	101	23.4	70.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	1,411,650株	2022年8月期	1,411,650株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	一株	2022年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	1,411,650株	2022年8月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2022年8月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨秋からの円安や資源価格等の高騰に伴い、サービス分野でも価格の上昇が拡大していますが、新型コロナウイルス感染症に伴い縮小していたインバウンド需要や旅行、外食など個人消費に回復の兆しがあり、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復すると見込まれています。

このような状況のもと、当社の強みでもあるクラウドPBX「INNOVERA」を中心に、様々なIP電話回線、移動通信端末、ネット回線、固定端末をワンストップで提供することにより、お客様の電話環境のDX化の実現など、更なる収益力の向上に取組み、2023年2月に「INNOVERA」AIオプションの第3弾として、音声通話からユーザーの感情を分析できる「INNOVERA Emotion」をリリースいたしました。今後もお客様の利便性が向上するための新機能開発、新しいビジネスフォンの用途の提案を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高958,025千円、営業利益62,586千円、経常利益59,849千円、四半期純利益38,087千円となりました。

なお、2022年8月期第2四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は879,869千円となり、前事業年度末に比べ15,494千円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における流動資産は、697,654千円となり、前事業年度末に比べ4,500千円増加しました。これは主に売掛金が16,316千円、貯蔵品が1,878千円、その他が17,726千円増加した一方、現金及び預金が19,173千円、商品が12,487千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、182,214千円となり、前事業年度末に比べ10,994千円増加しました。これは主に無形固定資産が8,763千円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は572,657千円となり、前事業年度末に比べ22,593千円減少しました。その内容は、以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、344,664千円となり、前事業年度末に比べ20,189千円増加しました。これは主に買掛金が11,505千円、未払法人税等が4,832千円、1年内返済予定の長期借入金が2,856千円、賞与引当金が1,872千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、227,992千円となり、前事業年度末に比べ42,782千円減少しました。これは主に資産除去債務が4,309千円増加した一方、長期借入金が35,742千円、社債が10,000千円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、307,212千円となり、前事業年度末に比べ38,087千円増加しました。これは、四半期純利益38,087千円による利益剰余金の増加によるものであります。



② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ43,174千円減少し、201,052千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は48,032千円となりました。これは主に売上債権の増加額16,316千円、前渡金の増加額9,591千円、法人税等の支払額16,262千円、未払消費税等の減少額2,645千円による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益が59,849千円、減価償却費11,805千円、仕入債務の増加額11,505千円、棚卸資産の減少額10,609千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46,280千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出24,000千円、無形固定資産の取得による支出18,976千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44,924千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出32,886千円、社債の償還による支出10,000千円等があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,334	365,160
売掛金	242,932	259,248
商品	50,153	37,666
貯蔵品	928	2,807
その他	15,115	32,842
貸倒引当金	△ 309	△ 70
流動資産合計	693,154	697,654
固定資産		
有形固定資産	38,905	44,028
無形固定資産	58,928	67,692
投資その他の資産	73,386	70,493
固定資産合計	171,220	182,214
資産合計	864,374	879,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,587	106,093
短期借入金	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	66,248	69,104
未払法人税等	16,129	20,961
賞与引当金	20,072	21,945
訴訟損失引当金	1,831	1,831
その他	90,606	89,729
流動負債合計	324,475	344,664
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	223,690	187,948
資産除去債務	33,243	37,553
その他	3,841	2,490
固定負債合計	270,774	227,992
負債合計	595,250	572,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,495	99,495
資本剰余金	89,495	89,495
利益剰余金	80,134	118,222
株主資本合計	269,124	307,212
純資産合計	269,124	307,212
負債純資産合計	864,374	879,869

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	958,025
売上原価	489,328
売上総利益	468,696
販売費及び一般管理費	406,110
営業利益	62,586
営業外収益	
受取利息	2
その他	47
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	1,582
その他	1,205
営業外費用合計	2,788
経常利益	59,849
税引前四半期純利益	59,849
法人税、住民税及び事業税	21,105
法人税等調整額	655
法人税等合計	21,761
四半期純利益	38,087

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	59,849
減価償却費	11,805
のれん償却額	2,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,872
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,505
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,645
その他	△4,900
小計	65,875
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△1,582
法人税等の支払額	△16,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,000
有形固定資産の取得による支出	△4,847
無形固定資産の取得による支出	△18,976
差入保証金の差入による支出	△3,760
差入保証金の回収による収入	7,178
その他	△1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△32,886
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,338
その他	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,174
現金及び現金同等物の期首残高	244,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,052

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。